

# 労働災害発生状況

令和6年（7月末現在）

宮古労働基準監督署

業種	業種	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品	1 (1)		1										1 (1)				
	上記以外の食料品	1 (1)	1								1 (1)							
	繊維・衣服その他繊維製品			1	-1													
	木材・木製品、家具・装備品	4 (1)	3	1	33.3%	1	1			1 (1)	1							
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業																	
	窯業土石	1			1							1						
	鉄鋼業、非鉄金属			1	-1													
	金属製品	2			2				1		1							
	一般機械器具			1	-1													
	電気機械器具	2 (2)			2							2 (2)						
	輸送用機械製造																	
電気・ガス																		
その他の製造	1	1		1											1			
小計	1	12 (5)	7	5	71.4%	1	2	3 (3)	3 (1)	2 (1)		1						
鉱業																		
建設業	土木工事	1	7	3	4	133.3%	1	2		1	1	1	1					
	建築工事																	
	鉄骨・鉄筋家屋			2 (1)	-2													
	木造家屋																	
	その他の建築工事		2	2					1	1								
その他の建設																		
小計	1	9	7 (1)	2	28.6%	1	3		2	1	1	1						
運輸交通業																		
道路貨物運送業		1	2	-1	-50.0%					1								
その他の運輸交通業			1	-1														
貨物取扱																		
農林業	農業		1	1							1							
	林業		2	3 (1)	-1	-33.3%	1	1										
畜産水産業	畜産業																	
	水産業		2		2				1		1							
商業	小売業	2	2	1 (1)	1	100.0%						1	1					
	その他の商業		2		2						1	1						
通信業																		
保健衛生業	社会福祉施設	1 (1)	5 (1)	1	4	400.0%					3	1			1 (1)			
	その他の保健衛生業		8	13 (1)	-5	-38.5%	4	4										
接客娯楽業	旅館業		1		1						1							
	飲食店		1		1					1								
その他の接客娯楽業																		
その他	ビルメンテナンス業																	
	その他(上記以外の全ての業種)			1	-1													
合計	5 (1)	46 (6)	37 (4)	9	24.3%	7	11	4 (3)	11 (1)	7 (1)	2	4 (1)						

(注)労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

( )内は転倒災害被災者数(内数)である。